



# おくわ初枝



## 生活保護の住宅扶助引下げについて

### 憲法25条(生存権)で保障された、最後のセーフティネットを壊すな！

#### 受給者の実情に合わせた説明を！

住宅扶助基準引下げは、全国で44万世帯に影響します。充分な説明もないままでの引下げは、あってはなりません。個別の事情を把握し、ケースワーカーによって異なることのないような対応を求めます。

福祉局長

生活保護世帯への説明等の対応マニュアルを作成し、ケースワーカーに周知徹底している。ケースワーカーは個別訪問で内容や転居の説明を行っている。

#### 今回の引下げの影響と対応は？

1人世帯は1000円、2人世帯は4000円の引下げになります。家賃の引下げが共益費の値上げに転嫁されないよう対応を求める。

福祉局長

見直しの対象は、単身830世帯、2人以上140世帯。共益費の件は、県が不動産団体に制度の理解、住宅確保協力を依頼している。

## 市営住宅について

### 高齢の入居者の声を聴き、若い世代も入居しやすい配慮を！

#### 孤立を防ぐ コミュニティの場を！

本市の市営住宅入居者は、60・70代が55%で高齢化が進んでいます。階段の昇り降りが困難となり、部屋に引きこもり、生活も孤立しがちです。地域のような孤立を防ぐ取り組みが、市営住宅の中でも気軽にでき、寄り合えるコミュニティの場があればと思います。

市長

市営住宅の集会所は、地域のコミュニティとして建設されたもので、高齢の方たちの交流の場も、その中で活用されていると思う。まずは、既存の集会所の有効活用を図っていただきたい。

#### 高齢者の方を聴き 暮らしの改善を！

建物の老朽化で、壁紙のはがれや玄関・浴室の黒カビの心配の声も多く、高齢者は深い浴槽の出入りに大変な思いをされています。20年以上入居の方を訪問し、意見を聞き、改修・改善していくのが、市の責任ではありませんか？

市長

入居者からのご要望については、必要に応じ対応しているところだ。バリアフリー工事など、多額の経費を要するものは、年次計画に沿って行っている。

#### 若者たちが 入居しやすい配慮を！

市営住宅の入居者は、20代が2.7%、30代が11.9%に留まり、活性化と地域コミュニティの維持のためには、若い世代の定住を促さねばなりません。部屋数や内装など、若者たちの生活実態に即した配慮も必要です。

市長

本年度の「高齢化に対応した市営住宅のあり方検討会」の中で、検討することにしている。



市議会

# はじめての質問です！



## コミュニティバスについて

### 行政主体で、気軽に利用できるコミュニティバスを！

#### バスの便が悪い地域の現状

西部地域などバスの便が悪い地域では、スーパーの撤退や高齢化で買い物難民も増え、公共施設や病院などを結んで、気軽に利用できるコミュニティバスの要望が高まっています。海みらい図書館に併せた2011年のみどり・割出間の路線バスが、5ヶ月で終了した原因は何だったのでしょうか？

市長

海側幹線バス運行実験では、採算が取れる利用者を確保できず、住民アンケートでも需要が見込めなかった。

#### 市内全域に コミュニティバスを！

新幹線開業による観光客への魅力発信のために、金石・大野・県庁展望台・図書館も含めたコミュニティバスを考えることはできませんか？また、市内全域に、コミュニティバスを導入するべきです。

市長

市内全域のコミュニティバスは、既存バス路線との競合、採算性の確保など課題が多く、現状では困難である。

#### 公共交通は行政の責任！

本市では、NPOの有償ボランティアが中・小型車を運行していますが、民間などは採算重視となります。本来なら行政が責任を持って行うべきではありませんか。

市長

郊外の交通不便地域では、地域が主体となるバスの運行を支援する制度を設けている。

## 介護保険制度改悪について

### 要支援の保険はずし、介護報酬引下げをやめよ！

#### 要支援の訪問・通所介護は 地域支援事業に移行！

高齢化が進む中、ホームヘルパーの役割は、きわめて重要ですが、2017年から、要支援1・2の方の訪問介護・通所介護が介護保険からはずされ、ボランティアによる地域支援事業に移行となります。慢性的な人手不足の中、本市の「長寿安心プラン2015」では、今回の移行に向けた方策が示されています。

市長

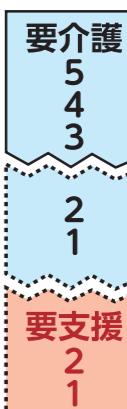
地域支援事業への移行については、介護保険サービス事業者、NPO、各種ボランティア団体などに周知のお願いをしている。

#### 介護報酬引下げで 事業所運営が困難に！

今回の改悪で実施された介護報酬の大幅な引下げは、事業所の経営を圧迫し、事業撤退や縮小する施設が増えています。非正規職員への切替え、新規採用の取り止めで対応していますが、業務の過密化や労働環境の悪化をもたらし、離職者の増加と人手不足に拍車をかけています。本市として、介護報酬引下げをやめるよう求め、独自の財政支援を行うべきです。

市長

介護報酬改定に伴う事業所の実態については、国・県ともに影響調査を検討しており、今後注視したい。職員の待遇改善、一部加算、地域密着型サービスの新加算なども行っており、国への要望や本市独自の助成は考えていない。



専門のヘルパーさん  
じゃないと心配よね～

